

# Newsletter



No. 63 1996. 3. 25

〒141 東京都品川区大崎 5-6-2 産能大学内

事務局：

日本教育情報学会 運営本部事務局 TEL 03-5487-8864

## 日本教育情報学会 第12回年会のご案内（第2報）

すでに第1報（1月31日 No. 61）で、研究発表大会の概要をお知らせしました。この第2報では、課題研究、パネル討論、シンポジウムを中心に、本大会の主テーマをお知らせします。

本大会の主テーマは、「マルチメディアと通信」です。これによって、課題研究、パネル討論、シンポジウムを立てました。昨年、情報関連の学会や協会では、マルチメディアをテーマとして数多くの研究会が開かれています。本年は、インターネットがそれにかわるともいわれています。その理由は次の通りです。

社会におけるコンピュータはネットワークで結ばれた環境において通信のできるコンピュータを使えるようにしないと、今日ではコンピュータが使えるとはいえないのが現状です。このような社会の現状から、今日の情報教育においては、ネットワーク環境での通信は必須で、具体的にはインターネットによって国内外と結ばれた情報通信環境に学習者を参加させる必要があるのです。

やがてこの通信も、マルチメディア処理機を用い、マルチメディアネットワークを介して、マルチメディアのコンテンツを送受信することになります。

これらを合わせて考えて、テーマを「マルチメディア・通信の利用」としました。

課題研究では、現在どのような利用が可能か、利用上どんな問題点があるか等について、利用の各分野別に実践的研究の発表が行われます。

パネル討論では、課題研究発表による「マルチメディア・通信」利用の現状をふまえて、今後の発展によって新たに何ができるようになるかについて討論します。

シンポジウムでは、「マルチメディアで教育は変わるか」と題して、メディアの変化が教育に与える影響を議論します。

パネル討論は現在多くの人の関心事について討議し、シンポジウムは今後的重要問題を提起して、会員各位の論議をよびおこしたいと考えています。

シンポジウムは、シンポジストの講演、補足、討議と定型があります。これに対して、パネル討論は、通常、司会者の質問に対してパネリストが答えていく形をとりますが、定型はなく、司会者に進行はまかされています。

このようにパネル討論とシンポジウムには違いがあるため、それぞれのテーマに応じて適した討論形式をとることにしました。

会員各位の本大会へのご参加をお願いいたします。

(第12回大会実行委員長 芦葉 浪久)

## 記

期　日　平成8年8月8日（木）、9日（金）

日　程

8月8日（木）		8月9日（金）	
9:30～12:00	一般研究発表	9:30～12:00	課題研究発表
12:00～13:00	昼食		一般研究発表
	理事会・評議員会	12:00～13:00	昼食
13:00～13:30	総会	13:00～15:00	パネル討論
13:40～15:40	シンポジウム	15:10～17:30	一般研究発表
15:50～18:00	課題研究発表 一般研究発表		
18:10～19:30	懇親会		

会 場 国立オリンピック記念青少年総合センター（全館冷房完備）  
所在地 東京都渋谷区代々木神園町3番1号 TEL 03-3487-7201  
交 通 小田急線 参宮橋駅下車 徒歩5分  
地下鉄千代田線 代々木公園駅下車 徒歩11分

## 1. 課題研究発表

### （1）課題研究発表概要

#### 課題① マルチメディア・通信の小・中・高における利用

マルチメディアと通信は教育ではまだ別々といえましょう。マルチメディアは具体的にはパッケージソフトによる提供が中心です。小・中・高のインターネット利用は、C E Cの100校プロジェクトで促進されています。この100校プロジェクト参加校に限定しないで、通信を教室にとり入れたり、マルチメディア教材を利用したりしている実践校の発表を行います。マルチメディア・通信環境が学校現場に導入されることによって、学習者に開かれた学習の場を提供することができるようになるとともに、情報収集を中心とした受動的学習から、情報の生成創造発信交流による能動的学習を実現できる可能性について検討します。

コーディネータ 南部 昌敏, 辻 陽一

#### 課題② マルチメディア・通信の大学における利用

大学ではインターネット利用、衛星通信利用の遠隔教育、マルチメディアソフト開発など研究者の関心に応じた研究・実践が中心で、教育の中に実践的にとり入れられているのは、まだ少ない状況です。これらの先進的実践研究の現状を発表します。

コーディネータ 村瀬 康一郎, 若林 一平

#### 課題③ マルチメディア・通信の専門学校における利用

専門学校の専門課程分野（たとえば、工業の情報、商業実務のビジネス、文化教養の美術・デザイン・音楽など）ごとに、先進的な実践校がどのようにマルチメディア・通信を導入しているかの現状と問題点の発表を行います。この現状の認識に立って、今後の専門学校教育の高度化への可能性を探ります。

コーディネータ 舟本 獨

#### 課題④ マルチメディア・通信の国及び地方自治体における利用

文部省では、「マルチメディアの発展に対応した文教施策の推進について」（審議の

とりまとめ）を出しました。それに関連し、全国の生涯学習情報ネットワークシステムの構築、マルチメディア情報提供システム、マルチメディアに関する指導者養成など、国の各機関では、種々の事業への取り組みが行われています。これらの主な事業について、実践の現状の発表を行います。

コーディネータ 井上 透

#### 課題⑤ マルチメディア教材データベースの構築

マルチメディア教材の中心は映像教材である。マルチメディアが教育にとり入れられると、教材として用いる映像の入手が重要な課題になる。良質な映像は教員が制作することは困難といえる。そのため、映像を中心としたマルチメディア教材データベースを構築し、教員が検索しうる環境を作る必要がある。このようなマルチメディア教材データベース構築の実際と構築上の問題点について発表する。

コーディネータ 加藤 直樹

#### 課題⑥ 海外における情報教育

情報教育は、国によってその考え方や実施状況が異なる。ここでは、米国、欧州、アジア諸国の現状の視察結果や調査結果に基づいて、各国の状況を報告し、今後のわが国的情報教育を考えるための参考に供する。

コーディネータ 林 徳治

#### (2) 発表時間

1課題30分（発表20分 質疑応答10分）を予定しています。また、全体での討議の時間をとることもあります。

#### (3) 課題研究の審査

- ①課題研究発表は、各テーマごとに担当コーディネータが発表概要を詳細に検討し、発表の可否について審査します。
- ②発表の可否は、発表内容だけでなく、全体の発表件数を考慮して決定しますので、発表否となる場合もあることをご了承ください。
- ③課題研究として発表できない場合には、一般研究発表を別に申し込んでいても、課題研究分を一般研究発表として発表していただくことができます。

#### (4) 課題研究の申込方法

- ①年会課題研究発表申込書に必要事項を記入の上、申込締切日（5月10日）までに、

第1・2回年会実行委員会事務局へ送付してください。

②他の事項は一般研究発表申込方法、申込書の書き方、発表者への連絡を参考にしてください。なお、記入の際に課題研究テーマ番号を該当欄に明記してください。

## 2. 一般研究発表

### (1) 発表申込者

会員及び会員に準ずるもの

### (2) 発表分野

①本会定款第4条（目的）にあるように、「教育情報に関する研究」であれば、特に内容は問いません。教育情報は大きくみて、教育に関する情報と情報に関する教育が含まれます。

②これまでの発表セッションは次のとおりです。

教育情報一般、データベース、マルチメディア、メディア、教育用ソフト一般、学習ソフト開発、教材開発、情報システム開発、情報教育、情報処理教育、情報検索学習、シミュレーション学習、ツール学習、情報ネットワーク；パソコン通信、インターネット、ヒューマンインターフェース、学習評価、授業分析

### (3) 発表申込方法

①同封の「年会一般研究発表申込書」に必要事項を記入の上、申込締切日までに（5月10日）、第1・2回年会実行委員会事務局へ送付してください。

②研究発表会場で口頭発表できるのは、会員1人について一般研究1件だけです。

口頭発表する会員を、申込書の「講演者」の欄に書いてください。

### (4) 申込書の書き方

①年会一般研究発表申込書は、一般研究発表1件について1枚とします。

②講演者とは、研究発表会場で口頭発表する会員です。

③共同研究者は何人でもかまいません。

④キーワードとして、前記発表セッション名の中から数語を含めて、10語以内を選んでください。

⑤概要はなるべく詳細に書いてください。

⑥会場使用できる機器は、O H P と V T R です。パソコンは会場に用意できませんので、使用する場合は持参する機器の欄に記入してください。

#### (5) 発表者への連絡

- ①発表申込者には、5月15頃発表の可否を連絡します。
- ②発表を可とされた申込者に対しては、論文の執筆要項をお送りします。
- ③論文の原稿枚数は、2枚または4枚とします。原稿は「年会論文集」の版下の形で、ワープロ出力したものを提出していただきます。

### 3. 発表申込スケジュール

課題研究発表、一般研究発表とも以下の通りです。

①発表申込締切

平成8年5月10日（金）

②発表決定通知

平成8年5月15日（水）

③論文提出締切

平成8年6月29日（土） いずれも締切日必着でお願いいたします。

### 4. パネル討論

テーマ 「マルチメディア・通信の教育利用」

#### 趣旨

アメリカのクリントン大統領が今世紀中に、全米のすべての学校の情報スーパーハイウェイへの接続を施策として掲げたようである。日本も2010年までに全国の学校を接続する構想があるが、もっと速まるかもしれない。このような時代的背景をふまながら、課題研究の課題①から④までのコーディネータと、C E C の100校プロジェクトの指定校を代表される先生とに参加していただき、「マルチメディア・通信の教育利用」について議論していただく。

それぞれのパネリストは、小中高校における利用、大学における利用、専門学校における利用、国の機関における利用などとなっているので、議論がかみ合わない可能性もある。各課題研究発表をまとめて報告していただくとともに、問題点を指摘していただきながら、マルチメディア・通信の教育利用の可能性が顕著になるように議論していただくことを期待している。

コーディネータ 堀口 秀嗣, 井口 磯夫

パネリスト 南部 昌敏, 村瀬 康一郎, 舟本 煙, 井上 透, 杉崎 忠久

## 5. シンポジウム

テーマ 「マルチメディアで教育は変わるか」

### 趣 旨

昨今ではいささか過熱気味のインターネット・ブームに煽られて、マルチメディアが世の中を変えてしまうなどと勢いづく評論家もいるほどですが、このあたりで少し頭を冷やして、「マルチメディアで教育は変わるか」という第三者的なさめた見方をしてみては如何でしょうか。もっとも、コーディネータとしては「今の教育は変えるべきなのか、変えるべきでないのか」ということを論議の根底にすえて、「変わるために、あるいは変えないために、マルチメディアをどのように活用したらよいのか」ということについて、パネリストの先生方の間ではもちろん、フロアとの間でも《熱い論戦》が展開されるよう期待しています。

コーディネータ 深谷 哲, 芦葉 浪久

シンポジスト 後藤 忠彦, 坂元 昂, 太田 次郎, 広瀬 寛

## 6. 参加申込, 宿泊申込

研究発表をするしないに関わらず年会に参加される方は、同封の年会参加申込書（葉書）で、参加申込をして下さい。

特に、国立オリンピック記念青少年総合センターでの宿泊を希望される方は、事務局で取りまとめて一括して宿泊申込をします。期限を過ぎての予約、および当日飛び込みでの宿泊はできませんので、期日までに必ず参加・宿泊申込をしてください。

なお本号のニュースレターには、参加申込書（葉書）のみ同封しております。参加費などの振込用紙は、次号ニュースレター（5月下旬発行予定）に添付します。期日までに払い込みをお願いします。

### （1）参加申込方法

参加申込書（葉書）に必要事項をご記入の上、第12回年会実行委員会事務局まで送付して下さい。送付の際には、お手数ですが切手をお貼り下さい。

参加申込締切 平成8年6月20日（木）必着

期日までに申込いただけない方は、当日参加扱いになります。また、国立オリンピック記念青少年総合センターでの宿泊もできません。

(2) 参加費

・会員の予約の場合

参加費 3,000円 論文集 3,000円 懇親会 5,000円

・当日参加・会員でない場合

参加費 4,000円 論文集 3,000円 懇親会 5,000円

論文集は、年会当日受付にてお渡しいたします。

(3) 論文集の郵送申込について（年会に参加されない方のみ）

年会に参加されないで論文集を購入希望の方は、参加申込書の該当欄にご記入の上、申込をしてください。年会終了後論文集を送付いたします。

論文集 3,500円（郵送費、事務諸経費を含む）

(4) 宿泊施設について

第12回年会会場の国立オリンピック記念青少年総合センターは、平成7年に落成した新しい宿泊館が完備しており、通常のホテルなみのシングルルームが1泊4000円で宿泊できます。食事も、その館の最上階（9階）レストランでとれます。是非ご活用下さい。

宿泊は、年会前日の8月7日から受付します。

## 7. 発表申込書送付先・参加申込書送付先・問い合わせ先

〒352 埼玉県新座市菅沢2-1-28 十文字学園女子大学内

日本教育情報学会第12回年会実行委員会事務局 安達一寿宛

TEL 048-477-0555(代) 内線614

048-489-1280(3月28日から 情報・資料センター直通)

FAX 048-489-1281(3月28日から 情報・資料センター直通)